懇談会次第

- 1 町長あいさつ
- 2 説明
- (1) 町の現状
- (2) 市制移行の理由
- 市になると変わること
- 市制移行の準備について
- 市制に関する移行調査結果
- 3 意見交換

(1) 富谷町の現状

- ①本年10月実施の国勢調査で人口5万人 を超えることが見込まれます。
- ②将来に渡って高い人口増加率が見込ま れます。
- ③道路整備の促進など都市基盤が整備さ れ持続的な発展が見込まれます。



現状の市と遜色のない状況 または上回る状況

(2) 市制移行の理由

- ①地方自治法、県条例に規定された市に なるための要件を概ね満たしています。
- ②[地方分権]の進展と[地方創生]の推進 への的確な対応が求められています。
- ③市制移行は目指すべき方向性であると 考えます。(全国の町村においてはい ずれも、人口5万人を達成すれば市制 に移行し、また、人口5万人に近づけ ば市制を見据えています。)

- ①福祉に関すること
- 福祉事務所の設置、社会福祉主事の配 置、生活保護、児童扶養手当に関する 事務の実施など。
- ※現在の町税の税率は、市に移行しても 変わることはありません。国税(所得 税など)や県税(自動車税)の税率も 変わりません。

の現状について

す。今年の10月に実施される国勢調査 町村928のうち第1位となっていま 4人となっており人口規模は、 つきましては、4月末現在5万200 富谷町の現状について、 人口5万人を超えることが見込ま また昨年の6月に日本創生会議で 全国の 人口に

> が見込まれています。 おり、将来に渡って、 発表された人口推移でも20 4

盤が整備され、持続的な発展も見込ま そして、 道路整備の促進など都市基

6万1273人といった発表もされて 高い人口増加率 · 0年で

おむね満たしている状況です。 勢調査で達成することが見込まれ、ま 市制移行にはさまざまな要件がありま おむね満たしているということです。 たその他の要件についても富谷町はお 市制移行の理由 が、人口5万人の要件は、今年の国

めにも市制への移行が大きなステップ 組んでおり、 市町村では地方分権や地方創生に取り 生の推進への的確な対応です。全国の になると考えています。 2番目に、地方分権の進展と地方創 3番目に、 自立したまちづくりのた

すべき方向性であると考えます。 市制移行は自治体が目 国勢

> 市制移行の準備を進めてい いて人口5万人に達した町村 また5万人

1番目に、市になるための要件をお

来年10月10日

市になると変わること

が可能になります。 速できめ細やかな行政サービスの提供 関する事務など、これまで県が行って 活保護に関する事務、児童扶養手当に た事務が市で行えるようになり、 県や国から移譲される事務がありま 例えば福祉事務所が設置され、 迅 生

ることはありません この税率が市になることによって上が られた税率を用いて計算されますが 定資産税といった町税はそれぞれ定め 税金の関係では、町民税や固 いても、 調査にお に達することが見込まれている町にお いずれも市に移行し、

は、

\mathcal{O} ない状況であると言えます ることから、他の市と比べても遜色

富谷町市制移行地区懇談会の 主な内容と報告

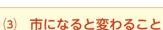
の市制移行をめざします

町市制移行地区懇談会

5月13日(水)~25日(月)、町内6つの公民館および西成田コミ ュニティセンターにて、富谷町市制移行地区懇談会が開催されま した。懇談会では、町から富谷町の現状、市制移行の理由、市に なると変わることなどの説明を行った後、住民の方々との意見交 換が行われました。

市制移行への経緯と今後の計画(町長要旨)

- ●富谷町は昭和38年に富谷村から富谷町へ人口5千人あまりでスタート し、以来52年が経過し、町民の皆さんのお力添えでここまで発展して きました。
- ●全国的に人口が減って社会問題となっている中、富谷町は毎年千人規 模で増え続けています。
- ●いよいよ来年の市制移行に向けて、本格的に準備をスタートし、5月 12日に議会議員全員協議会において、来年10月10日の市制移行を目 標に進めていくことを申し述べさせていただきました。
- ●私たちにとって市になることが目的ではなく、どんな市をつくってい くかが一番大切であり、そのために住民の皆さんがどんな市を描いて いるかをお聞きし、その実現に向けて町民の皆さん、議会の皆さん、 そして役場職員が一丸となって、オール富谷で市制を進めていくこと が大切であると考えています。



②住所表示が変わります (P4参照)

とに伴って電算

システム改修

『や福祉事

■市制移行スケジュール(案)

スケジュールは、国勢調査速報値が平成28年2月に公表され ることを前提としたものです。また、県議会、総務省関係の手 続きの時期は、先進自治体の例を参考に案として町が設定した ものです。

年 月	手続内容(富谷町、宮城県、総務省)
	市制要件に関する調査国・県との事前協議
H27.10	国勢調査実施
H28. 2	国勢調査速報値公表
H28. 3	町議会の議決
H28. 3∼4	国・県への正式申請・協議
H28. 6	県議会の議決
H28. 7	国への届出
H28. 8	総務大臣告示(官報)
H28.10	市制施行10月10日(月)

わくわく町民会議 開催のお知らせ

町では、地域ごとに定期的に町民の皆さんと「わく わく町民会議」を開催します。日時等詳しいことは広 報とみやや町ホームページなどで随時お知らせします。

第1回わくわく町民会議開催

テーマ

「よりよい子育て環境について」

健やかに子どもを産み育てるために、妊娠中から子育て まで気軽に専門職に相談できる場の整備や、母子の抱える ニーズや課題に応えるための施設の在り方など、町民の皆 さんから広く意見をお聞きし、さらなる子育て環境の充実 を図ります。

当日は、学識経験者の方なども交えて話し合いを行う予 定ですので、関心のある方はぜひご参加ください。

なお、申し込み、会議の内容等詳しいことは子育て支援 課まで問い合わせください。

対 象 町内在住で、現在子育で中の方

 \Box 時 6月下旬

申 汃 6月17日(水)まで

募集人数 数名程度

※詳細については決まり次第町ホームページでもお知らせ します。

町ホームページ

http://www.town.tomiya.miyagi.jp/

間・ 申 子育て支援課 母子保健担当 (☎358-0516)

(4) 市制移行の準備

- ①市制移行に伴う臨時的経費として142.529千円を計上しています。 (平成27年度当初予算)
 - ・電算システム整備・改修に要する経費…140,738千円
 - ・福祉事務所設置に要する経費(職員の資格取得研修費)…676千円
 - ・その他市制移行に要する経費(視察研修費等)…1,115千円
- ②円滑かつ確実な事務移譲に向けて宮城県保健福祉事務所へ職員2名を派遣して
- ③情報収集や企業誘致促進のため宮城県東京事務所に職員1名を派遣しています。

らせします

務所の設置をみすえて、 などの臨時的な

員の派遣等を行 さまざまな情報収集や福祉 っています 宮城県への職

> 今後改めて広報や町ホームページでお [収率が34・6 談会でいただい とみや5月号でも概要をお 制に関 する意向調査に %となって た意見に ついては 知らせし ます。 の地区 ては、

広

(5) 市制に関する意向調査結果から

- ①高い回収率(34.6%)から市制への関心度が高いことが伺われます。
- ②市制移行に回答者の多くの方が賛成しています(87.1%)。
- ③市制を契機に地域の発展や町以上の公共サービスを期待する声が多い。
- ④新市名は「富谷市」がよいとする意見が7割以上。



今後、町民の皆さんの意見を踏まえた確実な市制移行を推進します。

市になると変わること「住所表示について」

市制移行した場合の変更点に 住所表示を提示しましたが、こ こではどのように住所が変更に なるか、具体的に説明します。

まず、大字、字のない地域に つきましては、「黒川郡富谷町」 の表示が「○○市」となり、こ の変更に伴う郵便番号の変更は ありません。

次に大字、字のある地域につ いては右記の3パターンが考え られます。①の場合は郵便番号 の変更はありませんが、②、③ については郵便番号が変更にな ります。住所表示の変更につい ては、行政区長の皆さんと今後 の進め方についての協議をお願 いする予定です。

主な変更点は・・・

- ① 「富谷町」から「○○市」へ変わる
- ② [黒川郡] の表記がなくなる
- ③ 「大字」「小字」の表記をなくすことができる
 - → 住所変更に伴う各種手続きが必要な場合がある
 - 郵便番号が変わる場合がある

【市になった場合の住所表示の変更例】

- ◆大字・字のない地域(成田公民館の場合)
 - 現在 「宮城県 黒川郡 富谷町 成田一丁目1番地1」

「宮城県 ○○市 成田一丁目1番地1」 ※郵便番号は変わりません。

◆大字·字のある地域(富谷町役場の場合)

「宮城県 黒川郡 富谷町 富谷 字 坂松田30番地」

富谷字 坂松田30番地」 例① 「宮城県 ○○市 例② 「宮城県 ○○市 坂松田30番地 「宮城県 〇〇市 坂松田30番地

- ※②、③の例は、郵便番号が変わります。
- ※市制施行に伴う各種手続きの一覧を作成し、全戸に配布します。 (平成28年度予定)